

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 23 年 8 月調査結果

平成 23 年 9 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（8月）

8月の現状判断DIは、前月比5.3ポイント低下の47.3となり、5か月ぶりに低下した。

家計動向関連DIは、東日本大震災の発生後に冷え込んでいた消費マインドは回復しつつあるものの、テレビ等の駆け込み需要の反動減がみられたこと、天候が不順で客足が鈍かったこと、一部で農畜産物の買い控えの動きがみられたこと等から、低下した。

企業動向関連DIは、受注が増加し生産活動が回復しつつあるものの、急激な円高の進行により採算への影響が出てきていること等から、低下した。

雇用関連DIは、製造業で生産活動が回復し、求人が増加しているものの、円高の進行等を背景に採用等で慎重な姿勢もみられるようになったこと等から、低下した。

8月の先行き判断DIは、前月比1.4ポイント低下の47.1となり、2か月連続で低下した。

先行き判断DIは、企業の生産活動の回復が見込まれる一方で、消費者及び企業が先行き不透明感を持っていることや、円高の進行等により企業の経営環境悪化の懸念が強まっていること等から、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門すべてで低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気の現状は、東日本大震災の影響が残る中で、このところ持ち直しのテンポが緩やかになっている」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1) の理由
 - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	115人	88.5%	近畿	290人	265人	91.4%
東北	210人	202人	96.2%	中国	170人	166人	97.6%
北関東	200人	184人	92.0%	四国	110人	96人	87.3%
南関東	330人	306人	92.7%	九州	210人	191人	91.0%
東海	250人	225人	90.0%	沖縄	50人	38人	76.0%
北陸	100人	97人	97.0%	全国	2,050人	1,885人	92.0%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調 査 結 果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、47.3となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を5.3ポイント下回り、5か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を2か月ぶりに下回った。

図表1 景気の現状判断DI

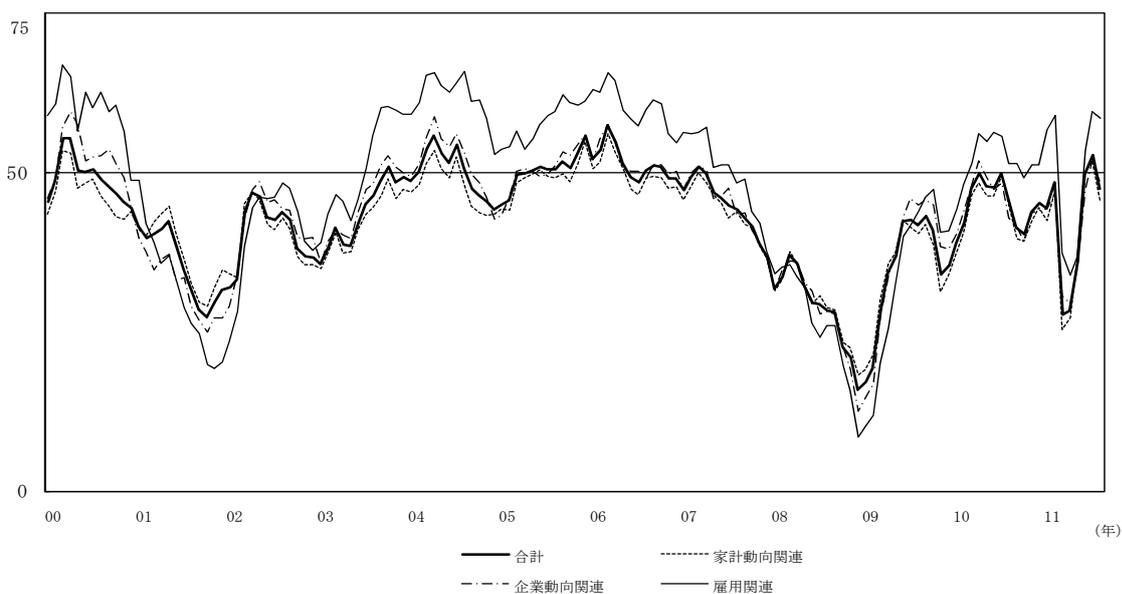
(DI)	年	2011						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計		27.7	28.3	36.0	49.6	52.6	47.3	(-5.3)
家計動向関連		25.3	27.1	36.3	49.8	51.8	45.2	(-6.6)
小売関連		27.4	29.2	38.4	49.9	51.8	42.7	(-9.1)
飲食関連		15.9	20.7	30.3	48.2	49.4	42.4	(-7.0)
サービス関連		21.6	23.8	33.6	50.8	53.4	50.7	(-2.7)
住宅関連		32.9	29.4	35.9	46.8	47.8	47.3	(-0.5)
企業動向関連		30.6	29.3	34.7	47.3	51.7	48.3	(-3.4)
製造業		34.6	32.0	36.3	48.8	53.3	47.2	(-6.1)
非製造業		27.1	26.8	33.3	46.5	51.1	49.6	(-1.5)
雇用関連		37.3	33.8	36.6	53.4	59.5	58.4	(-1.1)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2011	6	3.0%	28.4%	41.1%	19.2%	8.3%	49.6
	7	3.8%	30.9%	43.1%	16.4%	5.9%	52.6
	8	2.7%	22.3%	44.0%	23.3%	7.6%	47.3
(前月差)		(-1.1)	(-8.6)	(0.9)	(6.9)	(1.7)	(-5.3)

(DI)

図表3 景気の現状判断DI



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、47.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.4ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を51か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2011

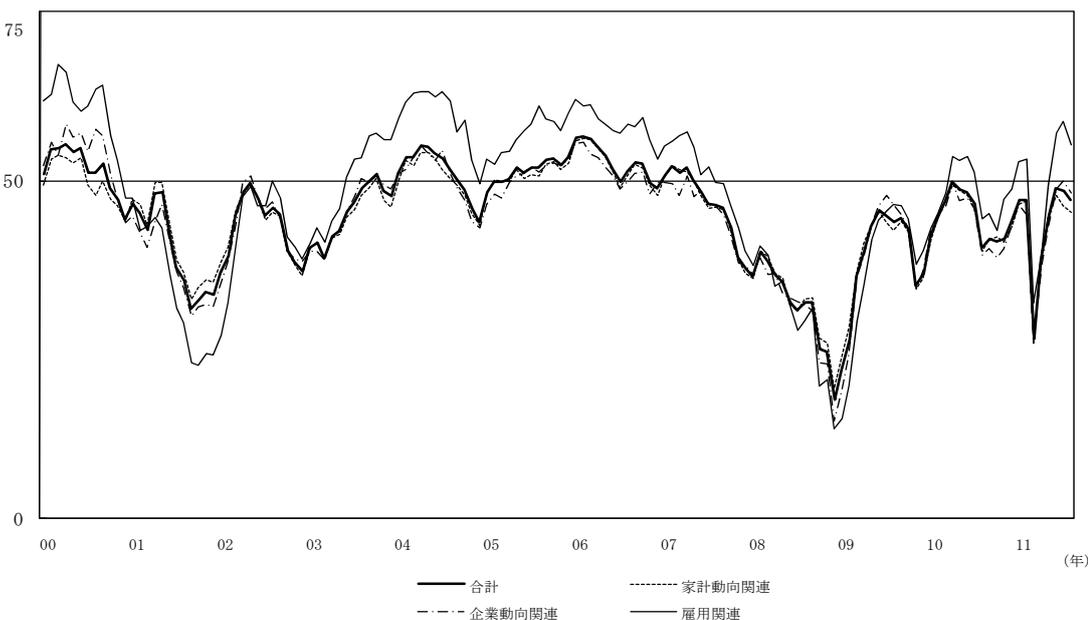
	月 3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計	26.6	38.4	44.9	49.0	48.5	47.1	(-1.4)
家計動向関連	25.9	38.7	44.8	47.9	46.4	45.4	(-1.0)
小売関連	25.7	39.2	45.7	47.7	44.8	43.9	(-0.9)
飲食関連	21.8	34.8	34.2	45.3	47.4	47.3	(-0.1)
サービス関連	28.3	40.0	46.1	50.3	50.4	48.5	(-1.9)
住宅関連	22.8	33.4	43.1	41.5	41.9	44.2	(2.3)
企業動向関連	26.2	37.3	43.3	48.9	49.9	48.3	(-1.6)
製造業	26.7	39.2	44.6	49.5	50.7	46.9	(-3.8)
非製造業	25.9	35.8	42.5	48.6	49.1	49.7	(0.6)
雇用関連	31.9	39.0	49.3	57.0	58.7	55.3	(-3.4)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2011	6	1.7%	25.5%	48.0%	17.0%	7.8%	49.0
	7	1.7%	23.3%	48.7%	19.7%	6.6%	48.5
	8	1.5%	20.1%	50.3%	21.5%	6.6%	47.1
(前月差)		(-0.2)	(-3.2)	(1.6)	(1.8)	(0.0)	(-1.4)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、1 地域で上昇、10 地域で低下した。上昇したのは沖縄（0.8 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは中国（10.8 ポイント低下）であった。

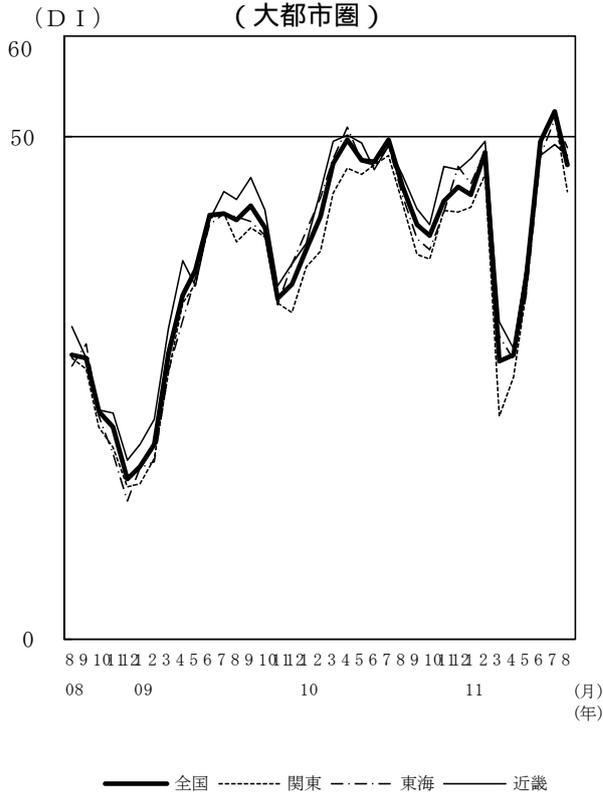
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2011 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		27.7	28.3	36.0	49.6	52.6	47.3	(-5.3)
北海道		27.8	28.2	33.5	47.6	53.4	50.7	(-2.7)
東北		16.8	23.5	35.7	52.8	59.5	49.9	(-9.6)
関東		22.1	26.1	34.5	49.7	52.2	44.5	(-7.7)
北関東		23.3	26.2	35.5	50.0	50.9	45.7	(-5.2)
南関東		21.3	26.1	33.9	49.5	52.9	43.8	(-9.1)
東海		30.1	27.8	34.3	48.2	51.8	48.9	(-2.9)
北陸		34.8	28.8	36.7	52.6	54.3	51.3	(-3.0)
近畿		31.5	28.9	37.2	48.2	49.3	48.1	(-1.2)
中国		32.9	30.6	39.8	50.6	54.8	44.0	(-10.8)
四国		32.9	30.5	37.4	52.1	48.1	44.5	(-3.6)
九州		32.7	33.8	37.8	46.6	50.1	46.9	(-3.2)
沖縄		37.8	34.6	32.9	53.7	56.4	57.2	(0.8)

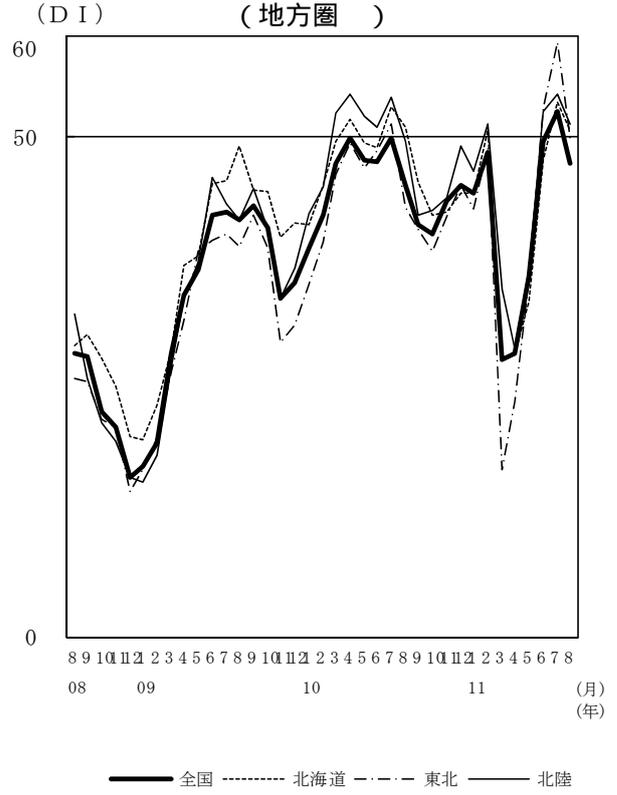
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2011 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		25.3	27.1	36.3	49.8	51.8	45.2	(-6.6)
北海道		24.1	25.6	30.9	46.9	53.3	49.7	(-3.6)
東北		15.3	25.2	36.6	52.3	59.6	46.6	(-13.0)
関東		20.1	26.2	36.2	50.9	52.0	42.6	(-9.4)
北関東		22.3	26.1	37.2	49.8	48.7	42.8	(-5.9)
南関東		18.7	26.2	35.6	51.5	54.0	42.5	(-11.5)
東海		27.6	27.1	35.7	48.2	49.3	47.1	(-2.2)
北陸		31.1	25.7	35.1	54.5	54.1	51.1	(-3.0)
近畿		29.7	27.0	36.1	48.8	48.0	46.4	(-1.6)
中国		31.3	27.8	39.3	48.7	51.3	40.4	(-10.9)
四国		31.0	29.3	39.1	52.0	50.4	43.0	(-7.4)
九州		29.4	31.5	38.4	46.2	49.4	44.4	(-5.0)
沖縄		27.9	29.2	30.0	55.0	57.3	55.2	(-2.1)

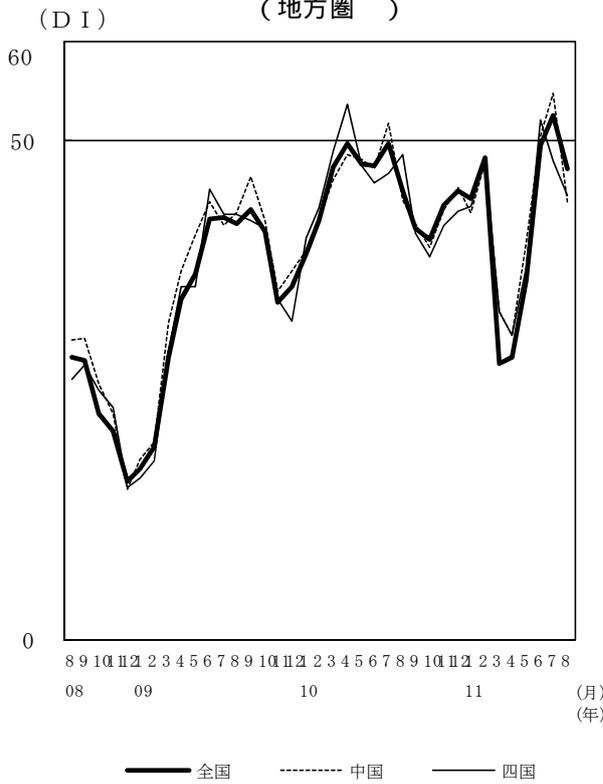
図表9 地域別D I（各分野計）
（大都市圏）



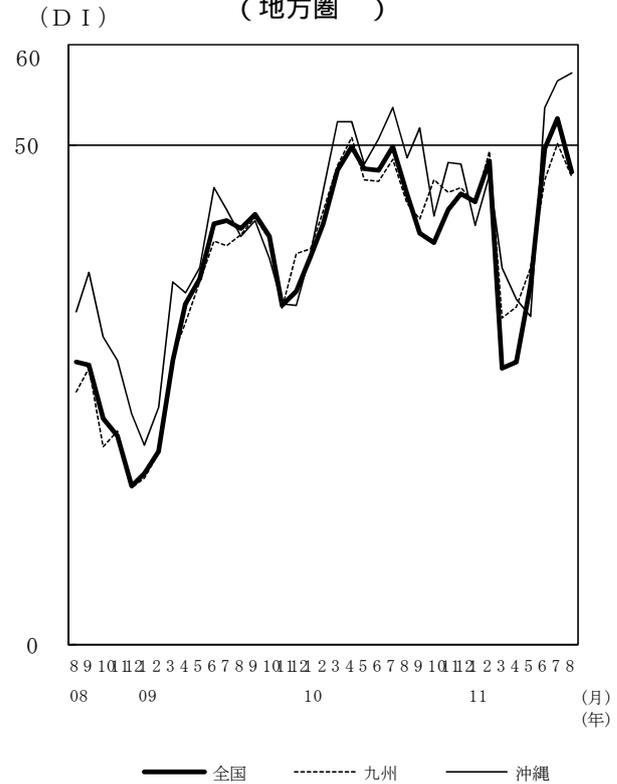
図表10 地域別D I（各分野計）
（地方圏）



図表11 地域別D I（各分野計）
（地方圏）



図表12 地域別D I（各分野計）
（地方圏）



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、3 地域で上昇、8 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは九州（3.6 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北関東（3.0 ポイント低下）であった。

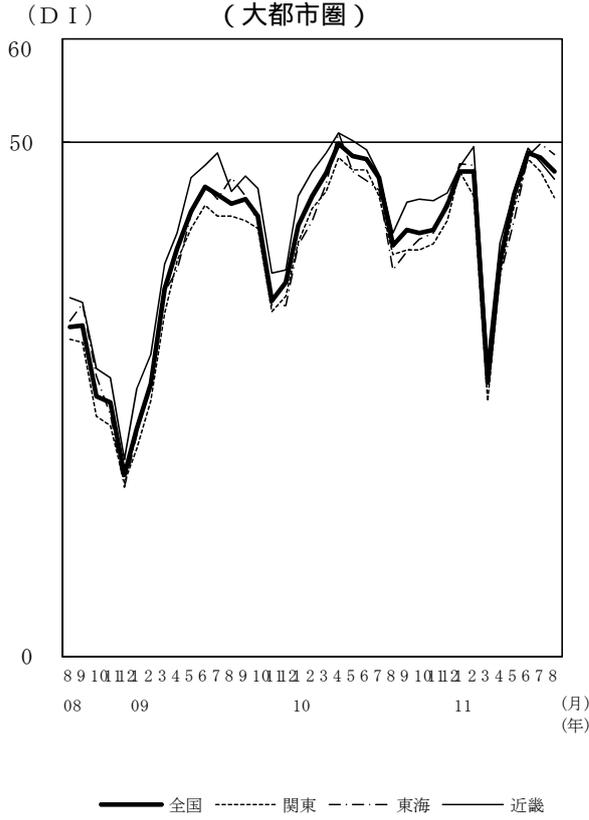
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2011 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		26.6	38.4	44.9	49.0	48.5	47.1	(-1.4)
北海道		28.0	39.9	45.9	48.9	49.6	47.0	(-2.6)
東北		21.1	36.7	45.4	49.2	51.0	48.6	(-2.4)
関東		24.8	37.3	43.7	48.4	47.2	44.6	(-2.6)
北関東		23.3	35.4	42.9	48.4	45.5	42.5	(-3.0)
南関東		25.8	38.4	44.2	48.4	48.2	45.8	(-2.4)
東海		28.2	37.0	42.4	48.7	49.9	48.8	(-1.1)
北陸		27.8	41.1	47.2	52.3	49.0	46.4	(-2.6)
近畿		28.8	40.2	45.2	49.4	48.0	46.4	(-1.6)
中国		25.5	40.9	46.1	47.5	48.2	46.1	(-2.1)
四国		27.8	37.9	46.3	48.1	46.0	46.4	(0.4)
九州		30.3	39.2	45.8	49.9	47.1	50.7	(3.6)
沖縄		28.7	32.7	47.6	52.4	54.5	56.6	(2.1)

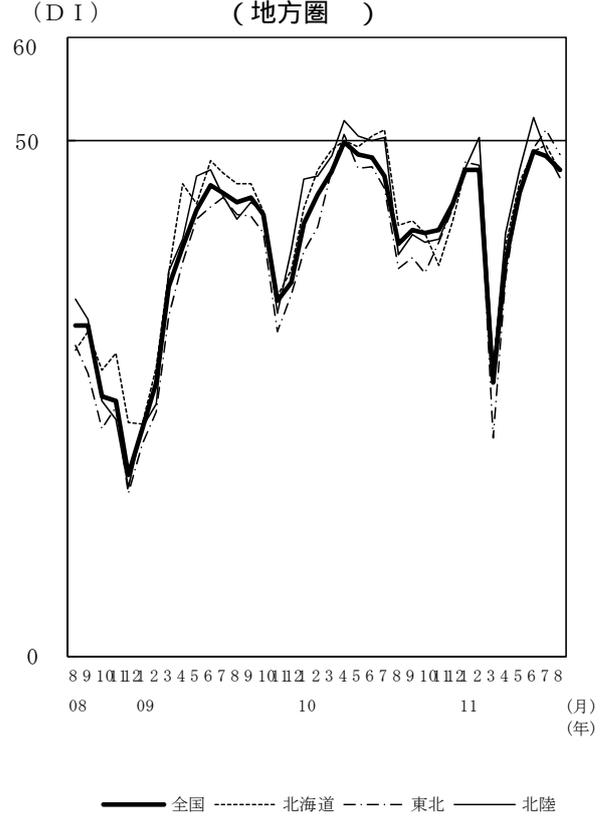
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2011 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		25.9	38.7	44.8	47.9	46.4	45.4	(-1.0)
北海道		25.9	38.3	46.9	47.5	49.4	46.8	(-2.6)
東北		20.7	36.1	43.5	47.1	47.4	45.4	(-2.0)
関東		25.1	38.7	44.4	47.7	46.3	44.0	(-2.3)
北関東		21.0	35.7	42.8	46.0	42.5	40.6	(-1.9)
南関東		27.6	40.6	45.5	48.6	48.6	46.0	(-2.6)
東海		27.8	37.2	40.9	47.0	46.4	46.2	(-0.2)
北陸		24.2	42.5	48.5	53.0	47.4	46.2	(-1.2)
近畿		28.9	40.9	44.6	49.0	46.2	44.7	(-1.5)
中国		24.3	41.7	46.3	46.2	45.0	43.9	(-1.1)
四国		29.3	37.1	46.1	44.4	43.7	43.4	(-0.3)
九州		29.0	38.4	45.7	48.8	44.4	48.8	(4.4)
沖縄		22.1	31.3	50.0	53.0	54.2	54.2	(0.0)

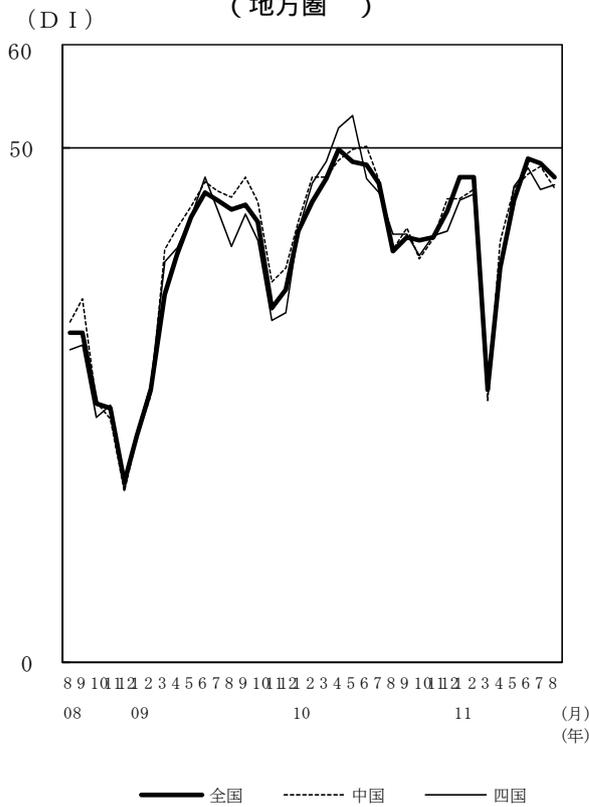
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



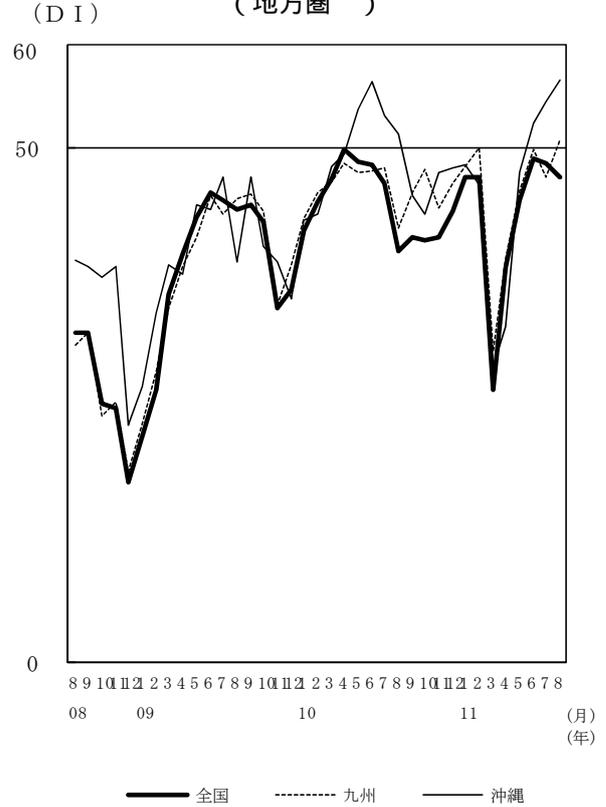
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



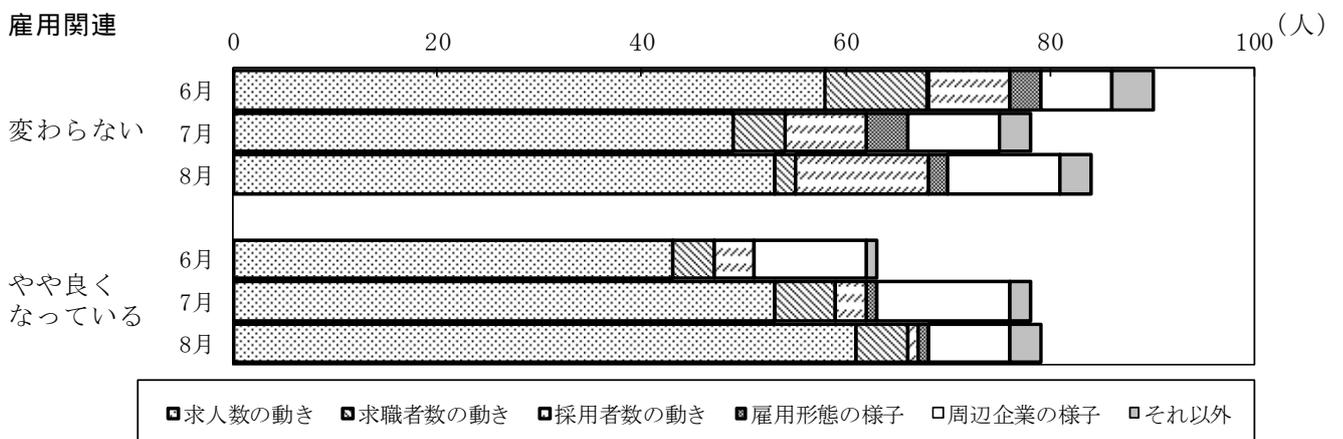
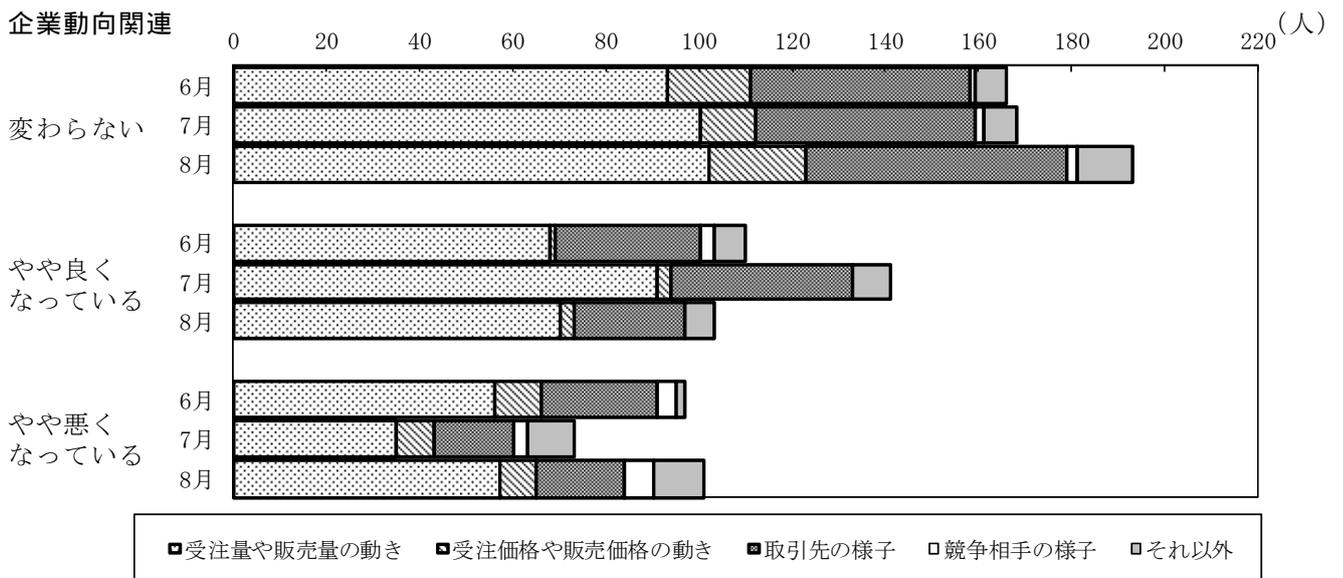
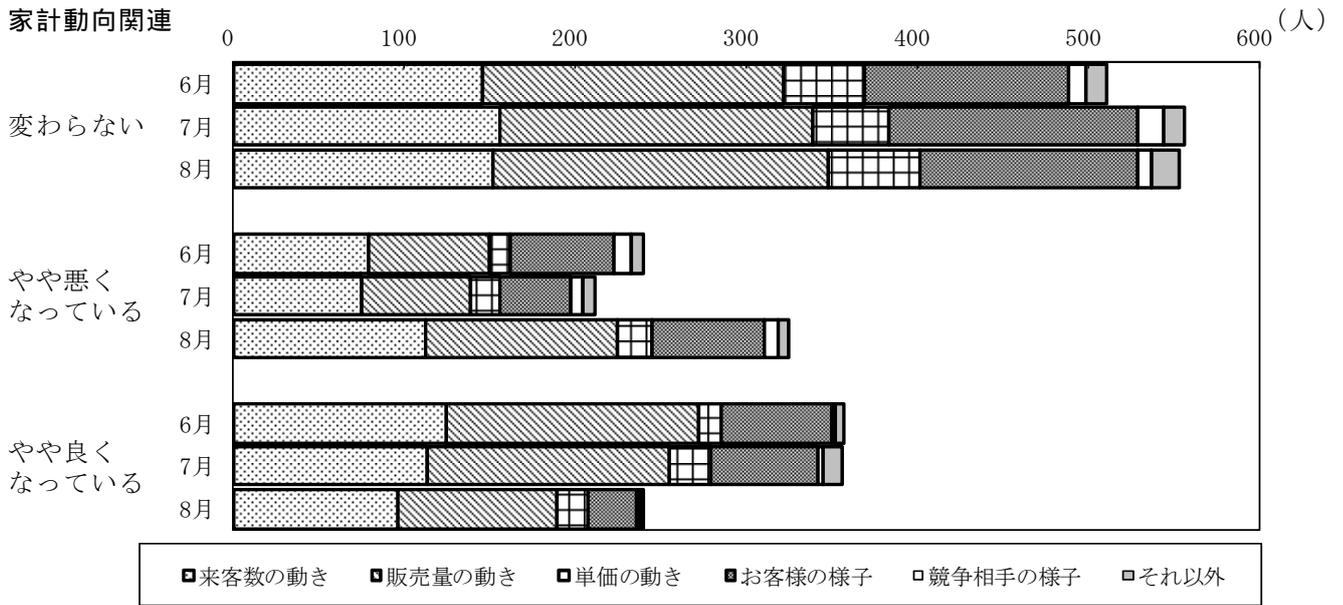
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由		
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 低調だった宿泊予約も当月に入ってから順調に伸びており、料飲部門の売上も前年を上回っている（中国＝観光型ホテル）。 東日本大震災の自粛ムードも一段落して、平常に戻りつつある（九州＝商店街）。 	
		□	<ul style="list-style-type: none"> 8月は全体的に厳しい。特に地上デジタル放送への完全移行による家電特需の終息が全体の流れを止めた感がある（北海道＝百貨店）。 中旬以降、真夏の暑さから急に涼しくなり、雨の日も多かったことから、夏物商材の動きが止まっている（東北＝スーパー）。 	
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 盆までは何とか景気は良かったが、盆を過ぎたらめっきり来客数が少なくなり、商店街の人通りも少なくなっている（九州＝その他飲食 [居酒屋]）。 	
		×	<ul style="list-style-type: none"> アナログ放送の停波以降、テレビを中心に家電全般の需要が冷え切っている（北海道＝家電量販店）。 放射線物質の拡散による風評被害で、桃など旬の果物の販売量が前年比15%減で、牛肉も出荷停止の影響から同20%減となっている（東北＝スーパー）。 	
現状	企業 動向 関連	◎	<ul style="list-style-type: none"> 今月に入り、自治体、民間企業発注の瓦れき処理業務、災害復旧工事の受注内定が拡大している（東北＝建設業）。 自動車を中心として東日本大震災後止まっていた仕事が、上期の遅れを取り戻そうと本格的に動き出し、忙しさが増している（北関東＝一般機械器具製造業）。 東日本大震災に伴う部品調達難からの供給不足はほぼ解消されている。生産は順調であり、受注・販売共に増加傾向にある（四国＝一般機械器具製造業）。 	
		○	<ul style="list-style-type: none"> 自動車業界等の回復に伴い、全体的な操業は回復している。ただし、鉄鉱石や石炭の価格が高騰しており、その分を販売価格に十分に転嫁できず収益を圧迫しているほか、輸出向け販売も円高の影響で更に採算が悪化している（中国＝鉄鋼業）。 	
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災以降、部品の調達先が国内から海外へ移ったまま戻っていない（東北＝金属工業協同組合）。 円高で取引先からのコストダウン要請が始まっている（南関東＝精密機械器具製造業）。 	
現状	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 製造業派遣が好調で、自動車関連を中心に幅広い業種で需要が高まっており、人材の供給に苦労し始めている（近畿＝人材派遣会社）。 	
		□	<ul style="list-style-type: none"> 全体的な新規求人数は増加しているが、製造業からの求人が頭打ちとなっている（北陸＝職業安定所）。 東日本大震災後の復興需要や節電需要で求人数は増えているが、極端な円高傾向により今後の採用を慎重に考えている企業が増えている（中国＝人材派遣会社）。 	
先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 今後は冬の節電に伴い、温感商材への需要が高まる（近畿＝百貨店）。 	
		□	<ul style="list-style-type: none"> 地上デジタル放送に関連した商品に変わる主力となる商品が無い（東北＝家電量販店）。 これといった明るい兆しが無いため、今後も厳しい状況となる（近畿＝百貨店）。 依然として食品の放射能汚染問題への関心が高く、産地へのこだわりが目立つほか、買い控えの動きもみられる（近畿＝スーパー）。 	
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 世の中に対する漠然とした不安感と節電・節約意識から、消費行動に良い材料は見当たらない（四国＝スーパー）。 	
	先行き	企業 動向 関連	◎	<ul style="list-style-type: none"> 特に自動車分野において、東日本大震災の影響による遅れを取り戻すため、増産の動きが本格化する（北関東＝一般機械器具製造業）。
			□	<ul style="list-style-type: none"> 現在の円高傾向によって、設備投資の計画中止や縮小、見直し等、かなり影響が出てくる（北関東＝電気機械器具製造業）。 東日本大震災の復興需要がこれから本格的に動き出すが、円高の影響も大きいため、景気が回復するまでにはまだ時間が掛かる（近畿＝化学工業）。 円高による為替リスクが懸念され、損益面では非常に厳しい状況が続く（中国＝一般機械器具製造業）。
			▲	<ul style="list-style-type: none"> 自動車等の輸送用関連の動きが活発だが、半導体関連は減速、失速状態となっているなど、受注は業種によって格差がある（東北＝金属工業協同組合）。
先行き	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 製造業や災害復旧の求人の増加によって、復職する人が増加していることもあり、新規求職者の減少傾向が続く（東北＝職業安定所）。 	
		□	<ul style="list-style-type: none"> 将来への見通しが不透明である限り、企業の非正規労働による調整と、求職者の正規型雇用への希望とのミスマッチが続く（四国＝職業安定所）。 	
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 急激な円高等の不安定要素もあり、各事業所とも採用には慎重な姿勢を崩しておらず、求人数の大幅増加は望めない（中国＝職業安定所）。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



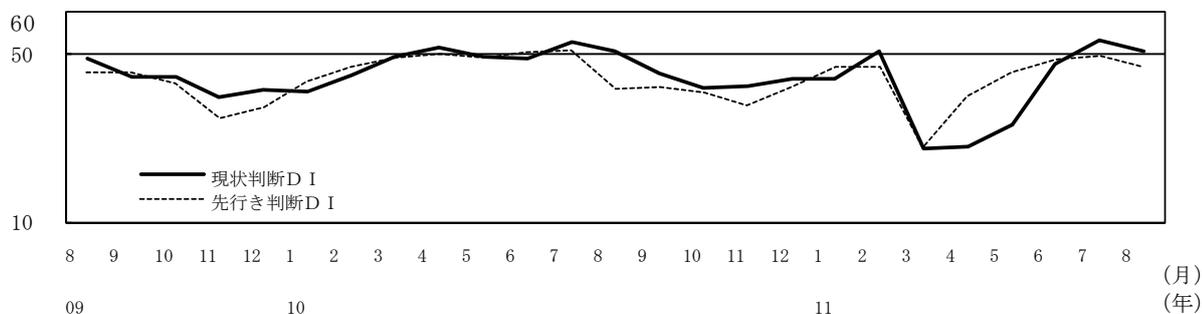
1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連	□	・8月は全体的に厳しい。特に地上デジタル放送への完全移行による家電特需の終息が全体の流れを止めた感がある(百貨店)。
○			・旅行需要での春の中止分がこの秋に戻ってきている。数字もやや前年を上回る見込みである(旅行代理店)。	
▲			・たばこの値上げ分による売上の上乗せで、客単価は引き続き上昇傾向にあるが、販売量は前年を下回っている(コンビニ)。	
企業 動向 関連		□	・8月に入り本州の気候が不順なことから、飲料品の出荷が落ち着いてきている。一方、生乳は依然として不足しており、北海道からの送り込みは前年を上回って推移している(輸送業)。	
		○	・消耗資材の販売量がやや回復傾向にある(その他非製造業[鋼材卸])。	
		▲	・土地の売買、建物の新築が相変わらず少ない(司法書士)。	
雇用 関連		□	・求人数が少し上向いた感があるが、求職者数も増えているため、結果的に求人数と求職者数の比率に大きな変化はみられない(人材派遣会社)。	
		○	・レストランやカフェの新規開業に伴う飲食系の求人が増えている。ただ、正社員の求人は横ばい状態である(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント		○：東日本大震災の影響もかなり改善されてきており、道外観光客に加えて、海外からの来道者数も東日本大震災以前の水準まで回復しつつある。今年3月に開通した駅前通の地下歩行空間の歩行者数も当初予想を上回っており、来客数の増加に寄与している(百貨店)。 ×：アナログ放送の停波以降、テレビを中心に家電全般の需要が冷え切っている(家電量販店)。		
先行き		家計 動向 関連	□	・今後3か月の先行予約状況を見ると、本州方面からのツアーの予約状況が低調である。海外客の回復も遅れており、前年並みの来客数、売上を確保することは難しい(観光型ホテル)。
	▲		・たばこの値上げに伴う売上の上乗せが一巡するため、今後についてはやや悪くなる。夏型商材も気温上昇に伴う販売量の増加が落ち着き、販売量の減少が発生している。また、夏季休暇中の消費傾向から、年末商戦における客単価の低下は避けられない(コンビニ)。	
	企業 動向 関連	□	・観光産業の状況が改善しておらず、消費者の動向も節約志向が強まっていることから、今後も変わらないまま推移する(食料品製造業)。	
		▲	・工事の稼働はピークの状態だが、受注面で新規物件がほとんど見込めないため、今後についてはやや悪くなる(建設業)。	
	雇用 関連	□	・下半期に向けての組織変更に伴い、求人、求職ともに動きが出てくるとみられるが、雇用が増えるというよりは、減員と補充により、結果的にプラスマイナスゼロとなる(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		○：3空港発着機種種の縮小に伴う観光客減少が一巡することになるため、来客数の前年比ベースが同一基準となる。客単価上昇の傾向が継続的に続いているため、来客数の基準ベースが上がることで状況は上向くことになる(百貨店)。 □：中国を始めとした外国人観光客が増えてくることで、市内での飲食店利用が増えてくることで期待される(高級レストラン)。	

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



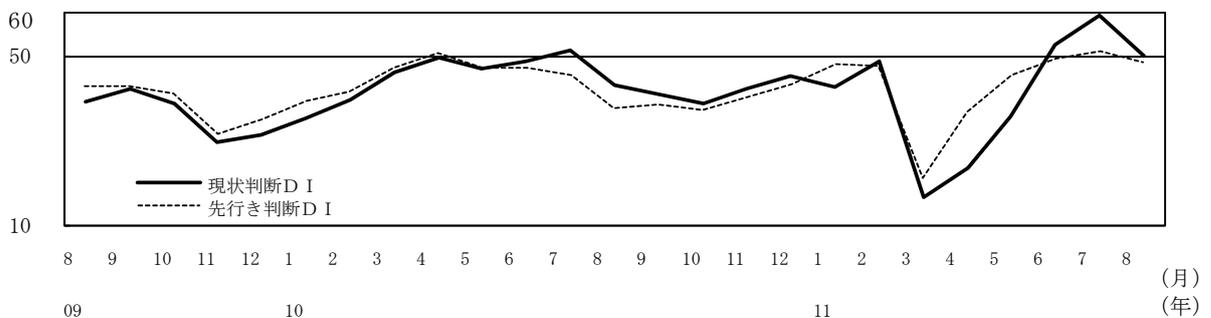
2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・中旬以降、真夏の暑さから急に涼しくなり、雨の日も多かったことから、夏物商材の動きが止まっている（スーパー）。	
		○	・夏の暑さも一服し、クールビズ需要は落ち着いた感があるが、東日本大震災の影響で、盆用に初めて礼服を作る若い客の来店が見られ、そちらが好調となっている（衣料品専門店）。	
		▲	・例年だと今の時期に出る祭りの関連商材は、中止等により動きが悪い。また、暑い夏にもかかわらず、季節商材の販売も不振となっている（一般小売店 [寝具]）。	
	企業 動向 関連	□	・自動車メーカーの生産がやや回復傾向にあり、自動車部品についても多少は持ち直しているものの、現状の円高水準ではどうにもならない（一般機械器具製造業）。	
		○	・酒類の販売も順調に推移している。県外からの県産品への支援特需も、若干落ち着いたものの継続している。また、復興関連事業者の滞在により、市内繁華街では居酒屋等の飲食店が好調となっている（その他非製造業 [飲食料品卸売業]）。	
		▲	・東日本大震災以降、部品の調達先が国内から海外へ移ったまま戻っていない（金属工業協同組合）。	
	雇用 関連	○	・復興関係の求人を中心にフルタイム求人が増加している。最近では沿岸地域での業務開始に伴う求人もあり、3か月前と比べ求人活動は活発である（職業安定所）。	
		□	・東日本大震災の直後に比べ、求人数ははるかに増加しているものの、職種や内容については非正規案件も多く、景気の下支えになっている様子は依然としてうかがえない（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			◎：今月に入り、自治体、民間企業発注の瓦れき処理業務、災害復旧工事の受注内定が拡大している（建設業）。 ×：放射性物質の拡散による風評被害で、桃など旬の果物の販売量が前年比15%減で、牛肉も出荷停止の影響から同20%減となっている（スーパー）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・地上デジタル放送に関連した商品に変わる主力となる商品が無い（家電量販店）。
▲			・紅葉を迎える10月は期待できる部分もあるが、地域を訪れる観光客の総数は減っており、連休など休み以外の集客はほとんど見込めない。大手旅館などは旅行代理店の復興支援プラン等の企画に乗れるが、小規模旅館には期待できない（観光型旅館）。	
企業 動向 関連		□	・福島第一原子力発電所事故による放射性物質拡散の問題で、9月以降も当地への入込は期待できず、前年並みの売上を確保するのは難しい（食料品製造業）。	
		○	・被災した各市町村の復興計画が出てくるに伴い、住宅需要がある程度は伸びてくる見通しである（その他企業 [企画業]）。	
雇用 関連		○	・製造業や災害復旧の求人の増加によって、復職する人が増加していることもあり、新規求職者の減少傾向が続く（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			▲：自動車等の輸送用関連の動きが活発だが、半導体関連は減速、失速状態となっているなど、受注は業種によって格差がある（金属工業協同組合）。 ×：復興需要もあり、現状の売上は好調に推移しているが、経済自体に活況があるわけではなく、一部の地域を除き景気は悪くなると予想される。また、福島第一原子力発電所事故の問題で若年層を中心に県外流出の動きが顕在化しており、当該地域の景気は徐々に悪化していくことが危惧される（コンビニ）。	

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

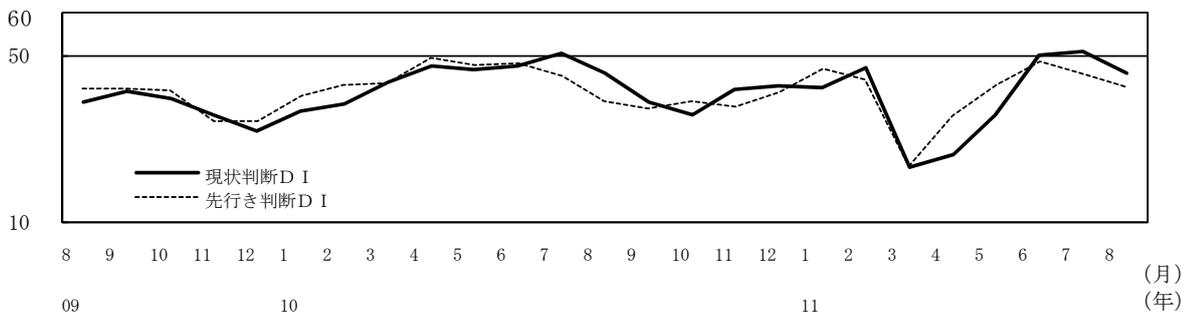


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・各地で納涼祭が開催されたが、今年は雷雨があつて散々である。また、暑さも格別であるが、節電ということもあり、出歩いたり買物をしたりすることが控えられている（一般小売店 [精肉]）。
		▲	・今年の夏は海水浴客が前年比8割減ということで、海水浴などの行楽客激減が続いている。復興のための客が若干あるだけで本来の観光客、ビジネス客共に低調のまま推移している（都市型ホテル）。
		○	・東日本大震災の影響が残る3か月前に比べ、来客数の動きは回復傾向にある。レジャーへの出控え傾向は継続しているものの、前年実績並みに戻りつつある（遊園地）。
	企業 動向 関連	□	・今年の夏は節電ということで扇風機等の荷動きが5割増となっている。冬物家電へと移行するなか、同様に石油ストーブやこたつの動きも良い状態である。しかし、運賃単価の値上げは現状避けられており、物量に対しての利益が薄くなっている（輸送業）。
		○	・リゾートホテルでの夏休みものづくり体験工場の来客者数が予想をはるかに上回っている（窯業・土石製品製造業）。
		▲	・夏休みに入り工場の見学者数は増加しているが、急激な円高の影響で輸入ワインに押され、売上高は伸び悩んでいる（食料品製造業）。
	雇用 関連	□	・先月末から自動車関連の派遣の仕事が急増している（人材派遣会社）。
		○	・事業所からの情報等によると、忙しくなっている業界と依然停滞したままの業界がある。総合的に見ると変わらない（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		◎：自動車を中心として東日本大震災後止まっていた仕事が、上期の遅れを取り戻そうと本格的に動き出し、忙しさが増している（一般機械器具製造業）。 □：節電対策で盆休みが例年よりも分散化したために、ピークは前年を割り込んだが、期間全体では客数増となっている。消費意欲に減退感を感じられないが、農産物、牛肉などの産地表示に対する意識が強まり、一品一品確認しながら買物をする客が増えている（スーパー）。
	先行き	家計 動向 関連	□
▲			・不安定な社会情勢や円高による企業収益に与える影響が、消費行動にマイナスに作用すると予想されるため、やや悪くなる（百貨店）。
企業 動向 関連		□	・現在の円高傾向によって、設備投資の計画中止や縮小、見直し等、かなり影響が出てくる（電気機械器具製造業）。
		○	・東日本大震災以降低迷していた外食関係にも活発な動きがみられ、売上の増加等が見受けられる（金融業）。
		▲	・復興施策の遅れや円高により、外部環境が悪くなっている。情報化投資の足踏み状態が当分続く（その他サービス業 [情報サービス]）。
雇用 関連		□	・円高等の経済動向の不安要素が少しでも解消されていかないと、企業側の採用意欲が高まらず、求職者が求めているような求人が増えてこない（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		◎：特に自動車分野において、東日本大震災の影響による遅れを取り戻すため、増産の動きが本格化する（一般機械器具製造業）。 □：余暇産業へ回ってくる余裕がまだ消費者から感じられないため、状況は変わらない（旅行代理店）。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



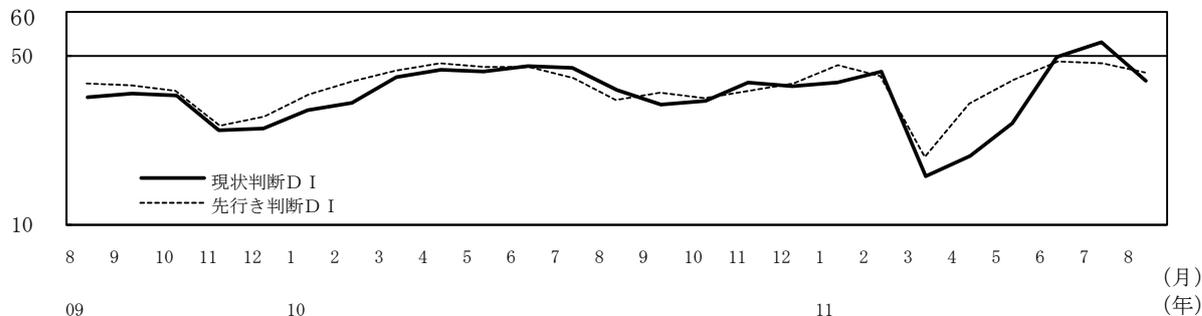
4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・夏休み前半は暑さによる涼味商材の特需で順調に推移していたが、後半の悪天候により厳しさが増してきている。夏休みも終わりに差し掛かり、緩んでいた財布のひもが固くなっているように見受けられる状況で、客数は前年並みを維持できているものの、点数、単価の上昇が見られない（スーパー）。
		▲	・地上デジタル放送への移行が完了し、特に有料放送サービスについては戸建だけでなく集合住宅での契約数も減少している（通信会社）。
		○	・今月は予想以上に客の出足が好調である。本来ならば8月はあまり良くない月であるが、思ったほど悪くなく、逆に客は増えているような感じがする（タクシー運転手）。
	企業 動向 関連	□	・東日本大震災から5か月が過ぎ、心配していた計画停電は実行されず、営業時間短縮等の被害はないが、上向くかと思った景気は良い方向へは動いていない（税理士）。
		○	・円高で取引先からのコストダウン要請が始まっている（精密機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・企業側の採用基準が高止まりしており、求人数の割に採用数が増えない。求人もあり求職者もいるが、マッチングが進んでいない（人材派遣会社）。
○		・引き続き自動車製造業を中心とした求人がけん引し、企業の求人数も3か月前と比較して伸びている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			□：夏休みの親子向け催物や盆の帰省対応などにより日々の来客は回復傾向が続いているが、売上にはつながっていない。特に高額品は厳しい状況が続いている（百貨店）。 ▲：猛暑とゲリラ豪雨の影響で来客数が落ち込んでいる。客単価は上がっているが商品単価が下がっており、5月に比べて売上は落ちている（衣料品専門店）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・整備は順調に入っており、あまり芳しくなかった販売は前月から順調になってきているが、完全に良くなるのは来年以降と見込んでいる（乗用車販売店）。
		▲	・わずかながら回復の兆しが見えてきた外国人客の来場が、円高の進行により再度減少する恐れがあるため、やや悪くなる（その他レジャー施設）。
	企業 動向 関連	□	・商品の動きは依然良くない。また、石油関連の原材料が9月より値上がりするが、商品の値上げは当分無理なので、厳しい状況はまだ続く（化学工業）。
		▲	・出荷計画が下回り、当分の間は荷動きが低調である。ここに来て燃料費の高騰が収まらず、コスト増となっている。当分は厳しい状況の見込みである（輸送業）。
	雇用 関連	□	・新規求職者数は前年同月に比べ減少しているが、求職者1人当たりの紹介件数も減少している。新規求人数は前年同月より増加しているが、求職者が希望する求人は増えていないことや円高問題もあり、近い将来、景気が良くなるとは思えない（職業安定所）。
その他の特徴 コメント			□：企業の雇用調整に関する計画届は減少しているが、電力不足や円高が今後、景気や雇用へ影響するのではないかと懸念される（職業安定所）。 ▲：用紙、インク等の資材調達部分での値上がりもあり、利幅確保が非常に難しい状況のため、ますます悪くなる（出版・印刷・同関連産業）。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

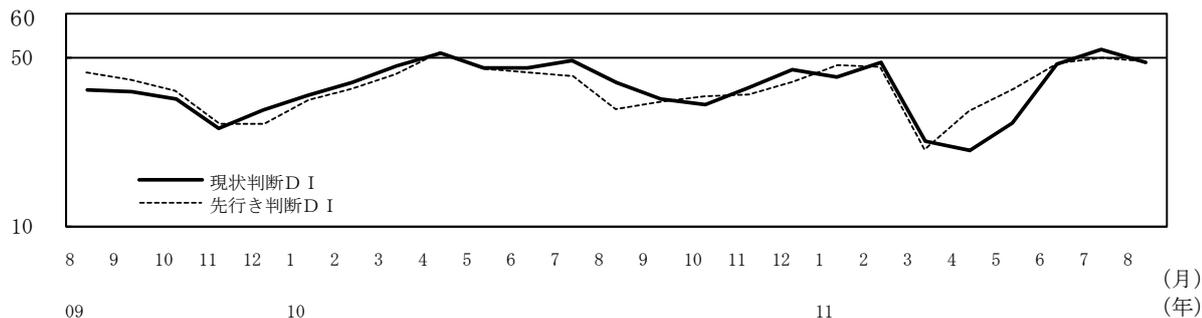


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・牛肉の放射能汚染問題の影響を受けている。牛肉だけをみると前年の70%程度に落ち込み回復していない。その分、豚、鳥の需要が増えているが前年実績を下回っている（一般小売店 [高級精肉]）。
		▲	・アナログ放送終了に伴うテレビの駆け込み需要が終わって反動減が来ることは予想していたが、予想以上に落ち込んでいる。パソコンの売上は伸びているものの、その他の商品は売行きが悪い（家電量販店）。
		○	・節電による休業の影響か、木、金曜日の来客数の伸びが顕著である。土日の来客数も落ちていない（百貨店）。
	企業動向関連	□	・販売量は回復傾向だが、円高の影響もあり売上としてはあまり変わらない（電気機械器具製造業）。
		○	・受注は急に回復しており、休日返上で生産しているラインも出てきている（輸送用機械器具製造業）。
		▲	・自動車関連の受注は良くなってきているが、節電や円高などの影響で他の落ち込みが大きく、厳しい状況となっている（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
	雇用関連	○	・自動車関連の雇用に関して、自動車生産の増産に伴い雇用形態が良くなっている（アウトソーシング企業）。
		□	・求人数が増加傾向にある。派遣や請負の求人や大手チェーンの販売職、人手不足感のある介護職等が目立つが、地場の中小企業の求人は少ない。全体としては大きな変化はみられない（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		○：自動車部品メーカーの生産が増加しているほか、物流が活発化していることから、プラスチック製品メーカーでは輸送用パレット、コンテナがフル生産の状態となっている（金融業）。 □：中元商戦については来客数、客単価共に減少している。月初から中旬にかけて猛暑日が続いたためミセス層の客足が鈍くなっている。ただし、ビヤガーデンは製造業を中心とした休日変更による影響により好調である（百貨店）。
	先行き	家計動向関連	□
▲			・たばこの特需が収束するため、今後は売上が減少する（コンビニ）。
企業動向関連		○	・自動車産業では全体的に、少しずつ仕事量が増加している。また、9月または10月から勤務体制が変わり休日が週1日になるため、景気は良くなる（金融業）。
		□	・生産減による品不足を見込んだ注文が一段落した後の取引は、不透明である。例年同様、年末に向けて需要は高まるが、中期的な需要の伸びは期待できず均衡状況が続く（電気機械器具製造業）。
雇用関連		□	・製造業を中心に求人が出てくるようになったが、期間工や臨時の求人が多く、まだまだ景気回復には至らない（職業安定所）。
その他の特徴コメント			○：大手メーカーの期間工の採用動向やその生産計画から見て、仕事量は今後かなり増加していくと見込まれる。円高によって多少足を引っ張られるが概ね良くなる（輸送用機械器具製造業）。 ×：住宅エコポイントの駆け込みは、一瞬良かっただけで、10月以降の施工物件がない。より厳しい氷河期が到来する（住宅販売会社）。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

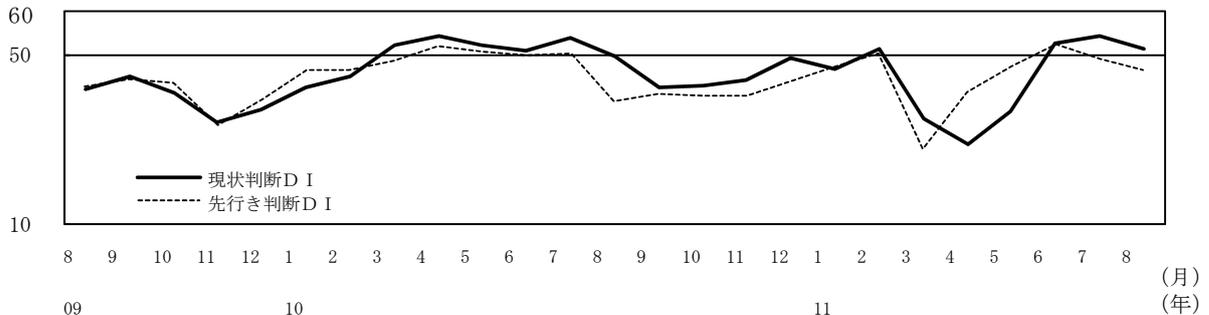


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・盆明けから天候不順などの影響もあるだろうが、極端に人出が少ない。ゲリラ豪雨、暑さのぶり返しなど、外出を控える要素が多い(商店街)。
		○	・今期になって初めてのことであるが、販売量が前年実績を上回った(一般小売店[鮮魚])。
		▲	・テレビ特需の反動が大きい。テレビへの支出がかさみその他の家電商品の買換えが先延ばしになっている(家電量販店)。
	企業動向 関連	□	・ここ2、3か月の受注量は、総量的にはほぼ同レベルで推移しているが、特定のいくつかの工程では、その生産能力を大きく上回る受注量となっている(精密機械器具製造業)。
		▲	・円高基調で経営的には厳しいが、北米・欧州・国内からの受注が増えている(一般機械器具製造業)。 ・円高の影響により、大手では計画の変更、一時中断、キャンセルなどが発生している。そのため、下請けの中小企業では、生産調整や受注していた機械の納品延期といった影響がみられる。為替が不安定なため、海外投資を控えているようである(税理士)。
雇用 関連	○ □	・設備投資や情報化投資が徐々に回復している影響で、技術者の求人数が増えている(人材派遣会社)。 ・全体的な新規求人数は増加しているが、製造業からの求人が頭打ちとなっている。また、緊急雇用求人が増加が目立っている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			○：相変わらず国内旅行は客単価が上がっているが、円高で海外旅行が増加し、その分で販売量が確保されている(旅行代理店)。 ▲：輸出関連では円高の関係もあって、商談が決まりにくい状況が続いている(繊維工業)。
先行き	家計動向 関連	□	・秋の観光シーズンの受注が例年より好調である。客数も単価も団体も良い。特に名古屋・中京方面からが多い。関東・東北への流れが少し北陸へ傾いていると思われる(高級レストラン)。
		▲	・フラット 35Sの金利引下げ幅拡大の適用期間が終了し、客の動きも多少鈍くなる(住宅販売会社)。
	企業動向 関連	□	・年末に向け、生産量としては現状レベルよりも増えていく計画となっている。一方、円高の影響で、一部のものについては海外工場への移行が検討されている(精密機械器具製造業)。
		○ ▲	・電話設備の投資需要も増えており、中小事業所でも活性化が進んでいるようである(通信業)。 ・現在量産に入っている製品についてはしばらく安定して流れる見込みであるが、9月以降、新規の製品の受注が不調であり、3か月後には売上はかなり低下すると予測している(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連	□	・今後、休業等実施計画届の新規提出件数は、円高の影響にもかかわらず大幅に減少する気配がある(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			□：夏の売れ筋商品は生活雑貨が中心であり、エコや節電などをテーマとした商品が売れている。秋冬もこの状況に変化はない。生活に密着したウォームやエコなどがテーマの商品が売れ筋になると予想される(百貨店)。 ▲：大幅な円高が続いていることから、地方でもさらに求人数、採用数が抑えられる。早期の対策が求められる(民間職業紹介機関)。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

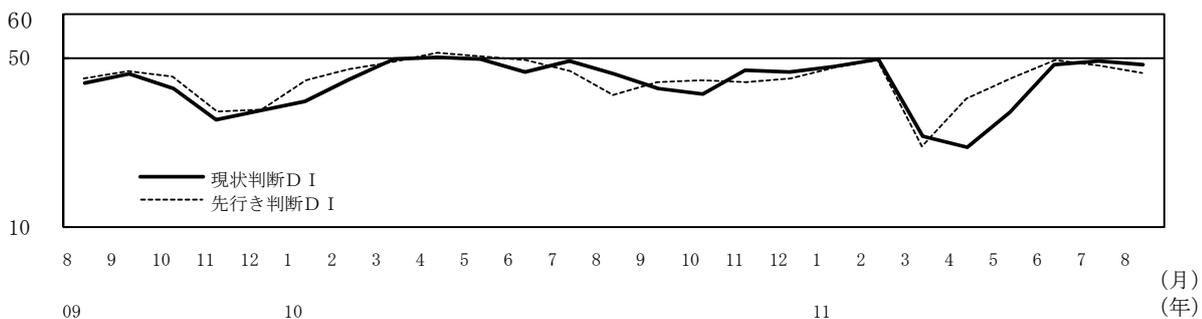


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・地上デジタル放送への移行終了でテレビの売行きが悪化しているほか、夏休みの影響もあり、来客数が極端に減少している（家電量販店）。	
		▲	・住宅版エコポイントが終了するほか、9月にはフラット35Sの金利引下げ幅拡大の適用期間が終了するなど、購入意欲の低下につながりやすくなっている（住宅販売会社）。	
		○	・盆までの天候が良かったほか、節電志向などで山のレジャーを楽しむ傾向が強まっており、月後半は天気が良くなかったにもかかわらず、全体としては好調に推移している（その他レジャー施設 [飲食・物販系滞在型施設]）。	
	企業 動向 関連	□	・客が低予算層と余裕のある層に完全に分かれており、全体的には新築住宅の受注単価が下がっている（建設業）。	
		○	・3か月前は東日本大震災に伴う仮受注も落ち着き、売上の減少がみられたが、今月は正常な状態に戻りつつある（食料品製造業）。	
		▲	・今月中旬以降は急激に受注量が減少しており、同業他社も同じような状態となっている（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
	雇用 関連	□	・新卒などの若手社員の確保に向けた動きが少しずつ出てきている。人件費を削ることで収支のバランスを取ってきた状況には、歯止めが掛かりつつある（新聞社 [求人広告]）。	
		○	・製造業派遣が好調で、自動車関連を中心に幅広い業種で需要が高まっており、人材の供給に苦労し始めている（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			□：夏物衣料の動きが悪い。今年は、節電の影響で涼感衣料の動きが活発との報道もあるが、当店のよう小さな店では、そのような動きはみられない。消費者が衣料品を購入する場所が、大型店に集中する傾向が更に強まっている感がある（一般小売店 [衣服]）。 □：メーカーは円高などで利益なき繁忙に陥っており、忙しい割に状況は良くない。また、仕事が減っている企業もあるなど、企業間の格差も大きくなっている（電気機械器具製造業）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・これといった明るい兆しがないため、今後も厳しい状況となる（百貨店）。
▲			・新機種効果も徐々に薄れ、年末に向けた冬商戦との端境期となるため、売上は減少する（通信会社）。	
企業 動向 関連		□	・東日本大震災の復興需要がこれから本格的に動き出すが、円高の影響も大きいため、景気が回復するまでにはまだ時間が掛かる（化学工業）。	
		○	・自動車や家電業界では各社が競って広告を出しているほか、不動産や住宅関係の広告も増えているため、今後はやや良くなる（新聞販売店 [広告]）。	
雇用 関連		□	・円高などの不安材料はあるが、求人数や求職数の動きから判断すると、状況は大きく変わらない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			□：依然として食品の放射能汚染問題への関心が高く、産地へのこだわりが目立つほか、買い控えの動きもみられる（スーパー）。 ▲：個人客の動きは良くなっているが、9月以降は団体客シーズンとなるため、先行きの見通しは厳しい。また、9月の連休はほぼ満室状態であるが、平日の稼働率が極めて悪いなど、繁閑の差が極端となっている（観光型ホテル）。	

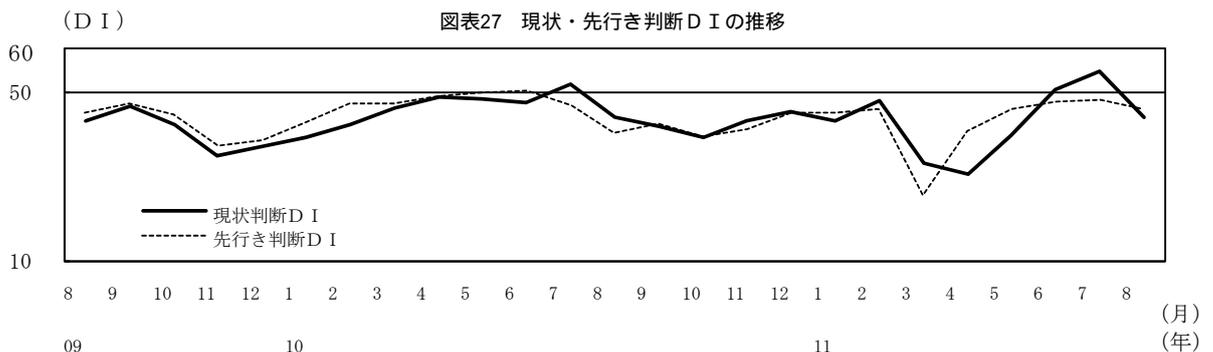
(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	▲ ・盆期間中来客数が大幅に減少し、その後も売上は伸びていない。この3か月は来客数の伸びもなく、買上点数も低下している（スーパー）。
		□ ・8月は前年より気温が低く、夏物衣料や雑貨が伸び悩んでいる。盆には高速道路料金の休日上限1,000円制度がなくなり来客数の減少が懸念されたが、後ろにずれる形で分散し、売上が増加している。盆明けから婦人服の販売が好調になり、晩夏物の新商品とともに売上が月末にかけて回復しており、全体としては前年実績を上回る見込みである（百貨店）。
		○ ・低調だった宿泊予約も当月に入ってから順調に伸びており、料飲部門の売上も前年を上回っている（観光型ホテル）。
	企業 動向 関連	□ ・受注量は悪いまま推移しており、建設関係では廃業するところもあるなど、非常に厳しい状況である（建設業）。
		○ ・自動車産業が上向いているため、受注量も増加している（輸送用機械器具製造業）。
	雇用 関連	○ ・東日本大震災の復興特需で総合住宅機器メーカーの仕事量が急激に増えている（新聞社[求人広告]）。
		□ ・東日本大震災後の復興需要や節電需要で求人数は増えているが、極端な円高傾向により今後の採用を慎重に考えている企業が増えている（人材派遣会社）。
		▲ ・求人はほぼ全ての業種で前年比マイナスとなっている。東日本大震災の影響はほとんどみられないものの、大口の求人がなかったため、全体でも12か月ぶりにマイナスに転じている（その他雇用の動向を把握できる者[労働機関]）。
	その他の特徴 コメント	○：自動車業界等の回復に伴い、全体的な操業は回復している。ただし、鉄鉱石や石炭の価格が高騰しており、その分を販売価格に十分に転嫁できず収益を圧迫しているほか、輸出向け販売も円高の影響で更に採算が悪化している（鉄鋼業）。 ▲：フラット35Sの優遇金利の受付期間の短縮により多少の駆け込み需要が期待できるが、実際には契約締結後の融資申込受付となるため諦めムードの客が多い（住宅販売会社）。
	先行き	家計 動向 関連
○ ・稲わらの放射能汚染問題で牛肉の販売量が減少しているが、魚にシフトする傾向もあまりみられず生鮮関係は苦戦している（スーパー）。		
企業 動向 関連		□ ・円高による為替リスクが懸念され、損益面では非常に厳しい状況が続く（一般機械器具製造業）。
		○ ・下期は自動車関連等の回復を受けほぼフル生産となるため、現在よりも稼働率は向上する。その一方で仕入価格の上昇、円高の状況があまり改善される見込みがないため、厳しい状況が続く（鉄鋼業）。
雇用 関連		□ ・円高等の不安要素が拭えない状況下で、メーカーを中心に海外への依存を高めており、将来的に海外で勤務できる人材を採用したいという声が増えている（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント		□：秋商戦がスタートし、節電への取組は継続すると想定されることから、ウォームビズ関連商品の動きには期待が持てる。ただし、大きな消費の上向きにつながるかどうかは疑問である（百貨店）。 ▲：急激な円高等の不安定要素もあり、各事業所とも採用には慎重な姿勢を崩しておらず、求人数の大幅増加は望めない（職業安定所）。



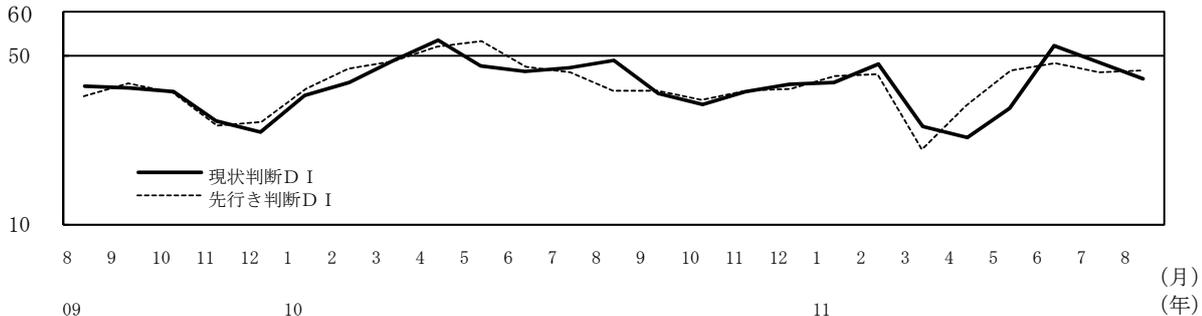
9. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・国内個人旅行の販売高は、前年比 90%と低調であるが、海外個人旅行の販売高は、円高の恩恵により前年比 110%強と好調である (旅行代理店)。
		▲	・地上デジタル放送化直前の駆け込み需要の反動は、テレビに限らず他の家電商品にも影響があり、来客数、販売量が減少している (家電量販店)。
		○	・ファストフード店では来客数が戻っており、売上は前年を上回った。しかし、焼肉業界は相変わらず前年比 80%程度で推移している。全体的には回復しつつあると実感している (その他飲食[ファストフード])。
		×	・今月の来場者数は、前年に比べて非常に落ち込んでいる。客単価も下落しており、ここ 2～3年で最も悪い (ゴルフ場)。
	企業動向関連	□	・受注量・販売量ともに高水準を維持しているが、原材料仕入れ価格の高止まりや、販売価格の競争激化などから景気上向きとは言えない (鉄鋼業)。
▲		・一時途絶えていたマンションの建設・販売が再開されたが、売行きは芳しくない。数か月前と同じ折込広告がたびたび見受けられるなど、進展がみられない (建設業)。	
○		・太陽光発電など、省エネルギー・新エネルギーの仕事が非常に増加しており、生産対応のための徹夜も多い (電気機械器具製造業)。	
雇用関連	□	・訪問先である企業の求人傾向や、販売促進活動などから、企業ごとに多少の違いはあるものの、全体的に横ばいで推移している (求人情報誌制作会社)。	
	○	・業種にもよるが、管理システムの変更による大幅な採用人員の増加や、下期に向けた戦力増強のための求人などを聞くようになった (人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント			◎：東日本大震災に伴う部品調達難からの供給不足はほぼ解消されている。生産は順調であり、受注・販売共に増加傾向にある (一般機械器具製造業)。 ▲：福島第一原子力発電所の事故から波及した食品の放射能汚染問題により、精肉部門、特に牛肉の売上に大きな影響が出ている (スーパー)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・東日本大震災から立ち直り、旅行需要は回復傾向にある。また、円高の影響で短期的には海外旅行を中心に好調が続くが、長期的には景気の低迷をもたらす恐れがあり、今後旅行需要への悪影響が心配される (旅行代理店)。
		▲	・現状は来客数が少し減っており、景気は厳しい状況である。冬に向けて、節電による影響が出てくる (百貨店)。
	企業動向関連	□	・取引先の社長と話しても、設備投資は当面控え、資金繰りに重点を置いている、売上の予測も控えめに設定しているといった声が多い。景気が上向きにはもう少し時間がかかる (公認会計士)。
		○	・夏モデルの新商品を発売したことで商談も増えている (通信業)。
	雇用関連	○	・9月後半からカーディーラーに新型車が出そろふ。メーカーの生産体制も回復しており、10月頃から景気を押し上げてくれることを期待している (新聞社 [求人広告])。
□		・将来への見通しが不透明である限り、企業の非正規労働による調整と、求職者の正規型雇用への希望とのミスマッチが続く (職業安定所)。	
その他の特徴コメント			□：直近の円高は昨年頃から予想しており、対策を打っていたため、2～3か月先はさほど影響はない (鉄鋼業)。 ▲：世の中に対する漠然とした不安感と節電・節約意識から、消費行動に良い材料は見当たらない (スーパー)。

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移



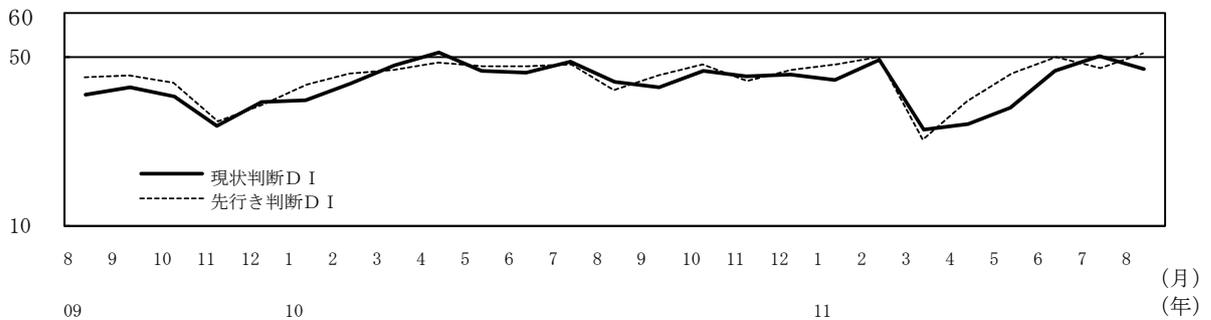
10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・天候不順が続く夏物商品の売上に鈍化傾向がみられ、前年割れが続いている。たばこの売上が全体の売上を押し上げている状態で、やはり厳しい(コンビニ)。
		▲	・地上デジタル放送への完全移行に伴う特需の反動と天候不順による季節商材の動きの鈍さにより、売上は落ち込んでいる(家電量販店)。
		○	・東日本大震災の影響を受けていた宿泊状況は、回復している。九州新幹線全線開業の効果もあり、特に関西以西からの客が増えている(観光ホテル)。
	企業動向関連	□	・取引先である中小企業は、秋口に向けて受注を確保し始めている。ただしこれは、東日本大震災以後止まっていた仕事動き出したものであり、本格的な景気の回復ではない(金融業)。
		○	・不安材料はあるもののマンション建設や商業施設建設等が増えており、家具の見積依頼が増えている。ただし高額商品の動きは鈍いままで、安価な商品を単品で購入する人が多くなっている(家具製造業)。
雇用関連	○	・半導体、自動車関連等で生産能力の拡大や開発機能の強化に伴い人員を増強する動きが目立っており、新聞広告を通じての求人も好調に推移している(新聞社[求人広告])。	
	□	・採用は欠員求人を中心に前年より多少多い状況で推移している。ただし、あくまでもここ数年の欠員補充の中止が限界にきて採用に踏み込んでいるという状況である。景気上昇に伴う追加求人ではない(学校[専門学校])。	
その他の特徴コメント			○：東日本大震災の自粛ムードも一段落して、平常に戻りつつある(商店街)。 ▲：盆までは何とか景気は良かったが、盆を過ぎたらめっきり来客数が少なくなり、商店街の人通りも少なくなっている(その他飲食[居酒屋])。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・客は必要な物を買いに来ているだけである。季節の先取りで新作を買に来る客が減っており、景気は良くならない(衣料品専門店)。
		○	・予約数は顕著に伸びており全体的に良い状況である。東日本大震災の影響で東日本は厳しい状況だが、九州では県外客の予約が非常に多く、期待は大きい(ゴルフ場)。
	企業動向関連	□	・製造業の回復がある一方、最近の天候不順が消費のマインドにマイナスの影響を与えているという話も耳に入ってくる。円高の影響はこれから出てくることを懸念していることから、先行きは変わらない(金融業)。
		○	・節電、再生エネルギーに対する関心が夏以降も継続する可能性が高い(通信業)。
	雇用関連	○	・9月末に新たな大型商業施設がオープンすることから、求人市場が活性化する(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴コメント			○：南九州、特に当地の方面への観光客が増加している。今年中は秋以降も動向は変わらないものとする。最近の傾向として直近にならなければ予約状況が明確に把握できず、景気が確実に良くなるまでは言えないが、やや良くなる(食料品製造業)。 ×：家電業界ではエコポイント制度、あるいはアナログ放送の停波等、需要の先食いをしており、ここしばらくはその反動減は避けられない(家電量販店)。

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

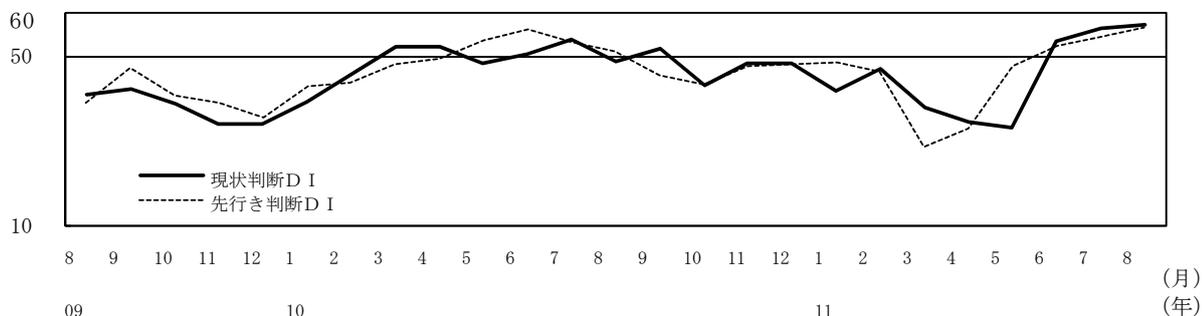


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・東日本大震災後から、観光客の落ち込みは多少回復をしているものの、まだまだ伸び悩みが続いており前年に比べて利用客が減少している（その他のサービス [レンタカー]）。
		○	・今月は台風の影響があり、宿泊のキャンセルなどが発生したが、その後の予約受注の伸びもあり、稼働率において前年同月の実績を上回る見込みである。3か月前までは前年実績を下回っていたが、今月は前年並みか、前年を若干上回る見込みである（観光型ホテル）。
		×	・家電エコポイント制度と地上デジタル放送への移行が終了し、テレビの売上が半分に低下している（家電量販店）。
	企業 動向 関連	□	・受注案件は増えてきたが、契約金がまだ安価であり、景気が上向きとはいえない（通信業）。
		◎ ○ ▲	・住宅の新築及びリフォームの申込件数が増加している（建設業）。 ・本土系販売店の進出が数件続き、取扱物量、売上は増えている。既存取引先においても建築関連、家電関連、食材雑貨関連すべて前年を上回る物量となっている（輸送業）。
		○ □	・新規依頼や既存ユーザーからの追加依頼が続いている。それも、一事業所で複数人の派遣を依頼してくるケースが最近多くなっている（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		○：前月は受注案件の全体の合計件数が、東日本大震災前のピーク時並みに回復してきていたが、今月も同様に受注案件は好調である（人材派遣会社）。 □：夏休みに入り来客数、売上、共に3か月前よりは上昇しているが、前年比とほぼ変わらず、景気が良くなったとはいえない（その他専門店 [書籍]）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・県内消費は底堅く推移し、来県する観光客数も大きく落ち込むことは無いと判断している（コンビニ）。
		○	・旅行需要が回復基調にあり、個人客が顕著に伸びている。前年同期比でも10%増で今後も順調に伸びると予測している。また外国人観光客も好調である（観光型ホテル）。
	企業 動向 関連	□	・受注案件は増えてきたが、契約金が安価で、この先、改善されるような要素が無い。顧客の予算統制も厳しいようである（通信業）。
		○	・物流に限っては本土系販売店の進出が数件続いている影響もあり、取扱物量自体は堅調に推移するものと予測される。また、県内への大手ホテルの誘致や、観光関連機関の今後の観光客誘致に関する施策の効果も期待できる（輸送業）。
	雇用 関連	○	・沖縄観光自体が回復してきているせいか、周りの事業所も活気付いてきている。また、派遣依頼の伸びが続いているのも今後の明るい材料である（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		○：季節商材の入替えによる各売場からのプロモーション強化や、改装効果の維持で良い方向へ向かうとみている（百貨店）。 □：この先の見込みに関しても、前年並みの予約受注動向であり、今月同様の推移を見込んでいる。ただ円高による経済状況の悪化や、海外旅行との競争が激化すると考えられるため、安心できない状況である（観光型ホテル）。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2011 3	4	5	6	7	8
合計		26.5	27.2	31.7	39.7	43.2	40.6
家計動向関連		24.2	26.3	31.4	39.9	43.0	39.2
小売関連		26.8	28.5	34.0	41.3	44.2	37.5
飲食関連		13.7	18.4	23.1	35.9	34.9	31.7
サービス関連		19.9	22.9	28.2	38.4	43.1	44.0
住宅関連		32.6	29.4	31.6	37.3	40.0	40.9
企業動向関連		29.4	28.5	31.1	37.2	41.4	40.9
製造業		34.2	32.9	34.2	39.7	44.3	43.5
非製造業		25.3	24.9	28.6	35.1	39.6	39.0
雇用関連		35.0	30.2	35.2	43.8	48.8	48.7

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2011 3	4	5	6	7	8
全国		26.5	27.2	31.7	39.7	43.2	40.6
北海道		27.4	26.4	28.9	37.6	42.9	41.5
東北		15.2	23.2	31.6	41.8	46.6	42.5
関東		21.0	25.2	29.6	38.0	41.8	36.8
北関東		21.7	24.0	29.8	35.7	40.9	37.6
南関東		20.6	26.0	29.4	39.3	42.2	36.3
東海		29.1	27.4	31.3	39.1	42.8	42.6
北陸		33.8	30.4	33.7	44.3	43.4	45.9
近畿		29.5	27.2	32.6	38.1	40.7	40.5
中国		31.8	30.6	36.5	43.9	47.5	40.8
四国		31.7	28.4	31.6	38.8	41.0	39.3
九州		31.0	29.8	33.0	38.9	42.9	41.0
沖縄		39.0	34.0	32.9	45.7	51.3	51.3

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。